

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )							
事業名	政府電子調達サービス関連システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律 (令和元年法律第十六号) 附則第9条第1項			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略実行計画 (令和元年6月21日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画 (令和元年6月14日閣議決定)、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) 等		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定) に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの効率化」を目的として、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた取組を推進する。 政府調達 (公共事業を除く。) 手続の電子化に係る取組の一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施するとともに、当該事務を行うシステムの円滑かつ安定的な稼働を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達 (公共事業を除く。) 手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム (府省共通) のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続の電子化・効率化を図るものである。 全省庁統一資格 (物品・役務等) に係る (ア) 競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ) 資格審査システムによる審査等事務、(ウ) 申請書等の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ) 申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施しており、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえたシステム提供、競争参加資格申請時の添付書類の撤廃等、利用者視点に立ったサービスを提供する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までにシステム 利用件数を20%以上(対令和 元年度比)増加する。	競争参加資格申請、電子入 札・契約等 政府電子調達 サービスを利用した件数	成果実績		件	-	-	-	-
目標値				件	-	-	-	-	249,144
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日 閣議決定) 総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定。令和2年3月31日改定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全省庁統一参加資格審査 の円滑な業務運営	(システム稼働率 99.5%以 上)	成果実績		%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	99.5
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	調達総合情報システム運用報告書サービスレベル指標実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	企業等の利便性の向上 電子入札・契約が可能な件数		活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み				件	-	-	-	35,000	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の登録数 (統一資格は、3年ごとに全件を更新するため、3年間の 最終年度(直近30年度)が最も登録数が多い。)		活動実績		万件	-	-	-	-
当初見込み				万件	-	-	-	6.9	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	電子調達システムの維持運用に係る執行額 ／ 電子入札・契約が可能な入札件数		単位当たり コスト		千円	-	-	-	-
計算式				千円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／登録資格数		単位当たり コスト		円	-	-	-	-
計算式				百万円/ 件	-	-	-	-	

政策評価	政策	(総務省政策)Ⅳ. 電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	政府電子調達関連サービスを利用することにより、国は入札から請求まで電子化され事務処理の迅速化・合理化が図られ、事業者は調達窓口への移動・郵送費や契約書等の書類の保管費などのコストが削減されることとなるとともに、入札の透明性が確保されるため、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。										
	政策	(総務省政策)Ⅴ. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
システムの運用監視を適切に実施することにより、全省庁に対し安定的な統一参加資格審査を可能とすることで、統一参加資格申請者の調達窓口への移動・郵送コスト削減や行政事務を効率化することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表  
2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一による、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減、加えて、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図られるため、国民ニーズ・優先度が高い。 また、職員、事業者等から意見・要望を聴取する等して、利便性の向上が図られるよう努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムは、国の方針に基づき、政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるとともに、国のシステムの効率的運用のため、各省庁が運用していた電子入札・開札システムの府省共通化をはかるものであり、地方自治体、民間企業に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の調達における公正な競争のために必要な事業であり、府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

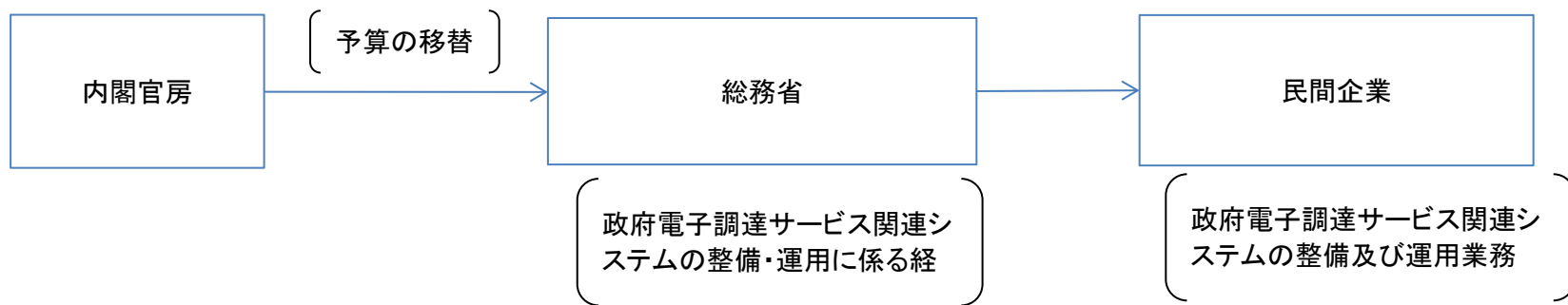
推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	総務省(新23-0003)	平成24年度	総務省(0047, 新24-0014)	平成25年度	総務省(0045, 83)
平成26年度	総務省(0045, 76)	平成27年度	総務省(0049, 76)	平成28年度	総務省(0045, 69)	平成29年度	総務省(0047, 70)
平成30年度	総務省(0043, 0070)						
平成31年度	総務省 ( 0044 )	総務省 ( 0071 )					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)